



2022年5月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月11日

上場会社名 小津産業株式会社
 コード番号 7487 URL <https://www.ozu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今枝 英治

問合せ先責任者 (役職名) 理事管理本部長 (氏名) 三崎 剛志

TEL 03-3661-9400

四半期報告書提出予定日 2022年4月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第3四半期の連結業績(2021年6月1日～2022年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第3四半期	8,070		555	24.4	647	18.8	529	0.2
2021年5月期第3四半期	29,960	0.3	734	103.2	797	90.4	528	18.0

(注) 包括利益 2022年5月期第3四半期 456百万円 (46.8%) 2021年5月期第3四半期 857百万円 (18.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第3四半期	63.16	
2021年5月期第3四半期	63.06	

(注) 1 2021年2月2日付にて、家庭紙・日用雑貨事業を営むアズフィット株式会社の株式の80%をセンコーグループホールディングス株式会社に譲渡いたしました。これにより、同社は当社の連結子会社から持分法適用会社になりました。なお、同社の前年同四半期(累計)における売上高は19,472百万円、営業利益は225百万円です。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2022年5月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高に大きな影響が生じるため、2022年5月期第3四半期に係る売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、当該会計基準等の適用による売上高の減少額は、3,003百万円です。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第3四半期	22,380	16,267	72.6
2021年5月期	22,314	15,992	71.6

(参考) 自己資本 2022年5月期第3四半期 16,256百万円 2021年5月期 15,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期		0.00		23.00	23.00
2022年5月期		0.00			
2022年5月期(予想)				23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日～2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	10,600		700	19.4	750	21.1	520	28.2
								62.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高に大きな影響が生じるため、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご高覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年5月期3Q	8,435,225 株	2021年5月期	8,435,225 株
2022年5月期3Q	46,190 株	2021年5月期	52,158 株
2022年5月期3Q	8,387,029 株	2021年5月期3Q	8,381,352 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績を保証するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご高覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2021年2月2日付にて、家庭紙・日用雑貨事業を営むアズフィット株式会社の株式の80%をセンコーグループホールディングス株式会社に譲渡したことにより、アズフィット株式会社の実績は、2021年5月期の第4四半期より持分法適用会社として反映しており、前第3四半期連結累計期間と連結の範囲が異なっております。

また、第1四半期連結会計期間の期首から、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用したことにより、前第3四半期連結累計期間と会計処理が異なっております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

そのため、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第3四半期連結累計期間と比較しての前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高80億70百万円(前年同期は299億60百万円)、経常利益6億47百万円(前年同期は7億97百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益5億29百万円(前年同期は5億28百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

(不織布事業)

収益認識会計基準等の適用により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「不織布事業」の売上高は30億3百万円減少しております。

エレクトロニクス分野では、前年はマスク需要が急増していたことの反動減があるものの、通信機器関連、車載用電子部品、燃料電池向けの需要が堅調に推移、東南アジアの工場稼働率が向上したことがあり、利益面は前年同期を上回りました。

メディカル分野では、新型コロナウイルス感染症対策の衛生材料が堅調に推移するも、前年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により需要増の反動が大きく、利益面は減少いたしました。

コスメティック分野では、国内需要が増加し、東アジア市場向けの需要も増加したため、利益面は、前年同期を上回りました。

除染関連分野につきましては、国内電力会社等に向けての営業活動を継続して実施した結果、販売実績がありました。

小津(上海)貿易有限公司では、中国の工場稼働率が安定推移し、エレクトロニクス分野の需要は安定推移するも、エレクトロニクス分野以外の需要が低調であったことから、利益面は前年同期を下回りました。

ウエットティッシュ等の製造販売を営む株式会社ディプロでは、前年は新型コロナウイルス感染症拡大により除菌ウエット製品の販売が急増していた反動等により、利益面は前年同期を下回りました。

アグリ分野を担う日本プラントシーダー株式会社では、国内外ともに販売が伸び悩むも、前年同期に比べ、利益面は増加いたしました。

これらの結果、売上高は79億8百万円(前年同期は104億8百万円)、セグメント利益は5億14百万円(前年同期は4億67百万円)となりました。

(家庭紙・日用雑貨事業)

家庭紙・日用雑貨事業を営むアズフィット株式会社を連結子会社から持分法適用会社へと変更したため、当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの実績計上はありません。

前年同期における売上高は、194億72百万円、セグメント利益は2億25百万円でした。

(その他の事業)

その他の事業(除染関連事業および不動産賃貸業)につきましては、売上高は1億61百万円(前年同期は79百万円)、セグメント利益は40百万円(前年同期は38百万円)となりました。

(注) 日本プラントシーダー株式会社の決算期は2月末日のため、当第3四半期連結累計期間には2021年3月から2021年11月の実績が、株式会社ディプロおよびエンビロテックジャパン株式会社の決算期は3月末日のため、当第3四半期連結累計期間には各社の2021年4月から2021年12月の実績が反映されております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて66百万円増加し、223億80百万円となりました。主な要因は、「現金及び預金」の増加4億37百万円、流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」の増加4億14百万円、「受取手形及び売掛金」の減少3億63百万円、「商品及び製品」の減少1億78百万円であります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2億9百万円減少し、61億13百万円となりました。主な要因は、流動負債の「その他」に含まれる「未払金」の増加6億71百万円、「支払手形及び買掛金」の減少6億83百万円であります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2億75百万円増加し、162億67百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」の増加3億36百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関しましては、2021年10月8日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,616,151	7,053,486
受取手形及び売掛金	3,230,150	2,866,894
商品及び製品	1,134,032	955,759
原材料	661,432	641,233
その他	262,975	803,033
貸倒引当金	△372	△509
流動資産合計	11,904,370	12,319,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,217,032	6,210,599
減価償却累計額	△3,293,571	△3,406,830
建物及び構築物(純額)	2,923,460	2,803,768
機械装置及び運搬具	2,190,809	2,187,234
減価償却累計額	△1,550,292	△1,647,178
機械装置及び運搬具(純額)	640,516	540,055
土地	1,339,010	1,339,010
その他	508,507	504,979
減価償却累計額	△354,604	△381,450
その他(純額)	153,903	123,528
建設仮勘定	—	19,084
有形固定資産合計	5,056,890	4,825,448
無形固定資産		
その他	98,748	91,161
無形固定資産合計	98,748	91,161
投資その他の資産		
投資有価証券	4,832,096	4,733,263
長期貸付金	5,451	4,489
繰延税金資産	25,133	21,516
その他	393,423	386,679
貸倒引当金	△1,801	△1,621
投資その他の資産合計	5,254,302	5,144,326
固定資産合計	10,409,942	10,060,935
資産合計	22,314,313	22,380,833

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,024,846	1,341,842
短期借入金	1,270,000	1,250,000
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	850,000	800,000
未払法人税等	28,466	111,746
賞与引当金	30,103	64,017
その他	552,192	1,017,395
流動負債合計	5,055,608	4,885,001
固定負債		
社債	200,000	200,000
繰延税金負債	860,099	831,989
退職給付に係る負債	141,119	128,431
その他	65,230	67,628
固定負債合計	1,266,450	1,228,049
負債合計	6,322,058	6,113,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,388,866	1,393,779
利益剰余金	10,991,018	11,327,908
自己株式	△61,720	△54,699
株主資本合計	13,640,379	13,989,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,333,690	2,249,304
為替換算調整勘定	9,052	18,040
その他の包括利益累計額合計	2,342,743	2,267,344
非支配株主持分	9,131	11,234
純資産合計	15,992,254	16,267,782
負債純資産合計	22,314,313	22,380,833

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
売上高	29,960,542	8,070,514
売上原価	25,144,227	5,579,978
売上総利益	4,816,315	2,490,535
販売費及び一般管理費	4,081,855	1,934,996
営業利益	734,459	555,539
営業外収益		
受取利息	2,571	333
受取配当金	71,159	63,385
持分法による投資利益	—	15,796
その他	28,414	24,957
営業外収益合計	102,145	104,472
営業外費用		
支払利息	10,366	9,559
売上割引	2,259	2,056
持分法による投資損失	316	—
貸倒引当金繰入額	18,468	—
その他	7,832	1,292
営業外費用合計	39,243	12,908
経常利益	797,361	647,103
特別利益		
投資有価証券売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除却損	1,495	1,427
投資有価証券評価損	1,129	—
子会社株式売却損	143,084	—
子会社株式評価損	6,840	—
特別損失合計	152,550	1,427
税金等調整前四半期純利益	644,811	645,678
法人税、住民税及び事業税	106,707	105,055
法人税等調整額	13,722	8,819
法人税等合計	120,429	113,875
四半期純利益	524,382	531,803
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,131	2,102
親会社株主に帰属する四半期純利益	528,514	529,700

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	524,382	531,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	323,496	△77,879
為替換算調整勘定	9,345	8,987
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△6,505
その他の包括利益合計	332,841	△75,398
四半期包括利益	857,223	456,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	861,355	454,302
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,131	2,102

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。有償支給取引については、支給先となる場合には、従前支給元からの支給時に棚卸資産として認識していた支給品について認識を中止するとともに、従前支給元への販売時に支給品部分も含めて売上高と売上原価を計上しておりましたが、支給品への支配を有していないことから純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,003,455千円減少し、売上原価は3,003,455千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年6月1日至2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不織布	家庭紙・日 用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,408,969	19,472,506	29,881,475	79,066	29,960,542	—	29,960,542
セグメント間の内部売上高又は振替高	190,622	34,947	225,570	96,588	322,158	△322,158	—
計	10,599,591	19,507,454	30,107,045	175,655	30,282,701	△322,158	29,960,542
セグメント利益	467,424	225,637	693,062	38,392	731,454	3,005	734,459

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び除菌関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額3,005千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	不織布				
売上高					
外部顧客への売上高	7,908,899	161,614	8,070,514	—	8,070,514
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	29,902	29,902	△29,902	—
計	7,908,899	191,516	8,100,416	△29,902	8,070,514
セグメント利益	514,109	40,512	554,622	917	555,539

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び除菌関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額917千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間において、アズフィット株式会社の株式の一部を譲渡し、同社を連結子会社から持分法適用関連会社へ変更しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より「家庭紙・日用雑貨事業」を報告セグメントから除外しております。

また、(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「不織布事業」の売上高は3,003,455千円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。